

博多バスターミナル株式会社

経 営 状 況 説 明 資 料

経 済 観 光 文 化 局

(令和6年9月)

< 目 次 >

博多バスターミナル株式会社の概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 貸借対照表	6
5. 損益計算書	7
6. 株主資本等変動計算書	8
7. 個別注記表	9

博多バスターミナル株式会社の概要（令和6年8月31日現在）

1. 設立目的、事業内容等

(1) 名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 博多バスターミナル株式会社
- イ 設立年月日 昭和38年3月15日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(2) 設立目的

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 貸室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 構築物の設備及び機器の管理に関する事業
- ケ 前各号に付帯する一切の事業

事業報告

(令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇による影響が景気を下押しする懸念はあったものの、行動制限緩和に伴う人流の増加等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社は、ビル事業部門につきましては、退店区画の早期充足の他、長期を見据えたビル事業の収益拡大に向けて、定借への転換、適正賃料への改定等に取り組んでまいりました。ターミナル事業部門につきましては、CS向上に向けて、お客様の声の情報共有の他、小集団活動の実施、外国人旅行客応対に特化した英会話研修等を通じて、接客スキルの向上に取り組んでまいりました。

その他、雨水湧水の再利用施設を新設し、水資源の有効利用を図るSDGsへの取り組みを行いました。また、会社が必要とする人財の確保と育成に向けて、人事制度改革への着手、若手・中堅社員を対象とした研修の実施、およびキャリアアップを目指した公的資格取得支援制度の制定等に取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は、2,380,101千円(前期比301,488千円、14.5%増)、経常利益588,071千円(前期比160,454千円、37.5%増)、当期純利益は398,141千円(前期比98,992千円、33.0%増)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

(ビル事業部門)

家賃収入は、日用品雑貨店(ダイソー、ココカラファイン等)、飲食店(マクドナルド、牧のうどん、モスバーガー等)、アミューズメント(ナムコ)などの売上が順調に回復し、歩合賃料が増となったことに加え、テナントの充足(2階ココカラファイン2023年4月、1階天神ホルモン2023年8月)、賃料の値上げ(献血ルーム)により、前期比129,481千円の増収となりました。

広告収入は、デジタルサイネージ広告等が回復し、前期比4,098千円の増収となりました。

直営収入は、ローソンの売上回復、および積極的なセールス強化等による貸ホールの稼働率上昇により、前期比146,838千円の増収となりました。

この結果、ビル事業部門全体では2,018,777千円(前期比280,419千円、16.1%増)となりました。

(ターミナル事業部門)

ターミナル使用料は、高速バス運行回数の回復により、前期比1,950千円の増収となりました。切符代売手数料は、高速バス乗車券売上増等により、前期比11,378千円の増収となりました。その他、バスのりば広告収入(高速バス路線の広告掲出等)、コインロッカー収入等の付帯収入も前期比7,740千円の増収となりました。

この結果、ターミナル事業部門全体では361,324千円(前期比21,069千円、6.1%増)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

①当事業年度に完成した主要設備

- ・1階空港通り側区画テナント入店A工事(ビル事業部門)
- ・黄エスカレーター保全工事(ビル事業部門)
- ・雨水湧水再利用施設新設(ビル事業部門)

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

2024年度は、ビル事業部門につきましては、中長期を見据えたリーシング活動の他、引き続き、定借への転換、適正賃料への改定交渉に取り組んでまいります。また、ターミナル事業部門につきましては、お客様の声の情報共有、CS改善方針に沿った小集団活動等による接客スキルの向上の他、勤務シフト、窓口営業時間、業務手順見直し等による運営の効率化に取り組んでまいります。また、会社が必要とする人財の確保と育成に向けて、人事制度改革の他、研修の実施や資格取得支援等を通じて、社員の育成、能力開発に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	令和2年度 第59期	令和3年度 第60期	令和4年度 第61期	令和5年度 (当期)第62期
営業収益	1,746,849千円	1,746,909千円	2,078,613千円	2,380,101千円
ビル事業部門	1,449,396千円	1,455,634千円	1,738,358千円	2,018,777千円
ターミナル事業部門	297,453千円	291,274千円	340,255千円	361,324千円
経常利益	183,219千円	302,468千円	427,617千円	588,071千円
当期純利益	121,458千円	204,965千円	299,149千円	398,141千円
1株当たり当期純利益	607.29円	1,024.82円	1,495.74円	1,990.70円
総資産	6,853,989千円	6,555,700千円	6,451,101千円	6,425,775千円
純資産	3,397,685千円	3,542,517千円	3,782,953千円	4,125,926千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(令和6年3月31日現在)

- ①主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
- ②事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(令和 6年 3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	21名	1名増	38.5歳	11.2年
女	19名	2名減	37.4歳	13.9年
合 計	40名	1名減	38.0歳	12.5年

(注) 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(令和 6年 3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	326,250千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(令和 6年 3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
合 計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和6年7月1日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 相談役
藤田 浩展	取締役社長 (代表取締役)	
宮迫 晴彦	常務取締役 (ターミナル部担当)	
楠田 澄人	常務取締役 (総務部・営業部担当、 営業部長委嘱)	
赤木 由美	取締役	九州旅客鉄道株式会社 取締役常務執行役員 総合企画本部副本部長兼経営企画部長
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 代表取締役副会長
鈴木 順也	取締役	福岡市経済観光文化局長
関 信介	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
河原畑 徹	監査役	西日本鉄道株式会社 取締役監査等委員
田中 清志	監査役	西日本鉄道株式会社 監査等委員会室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区 分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取 締 役	10	39,266
監 査 役	1	410
合 計	11	39,676

- (注)1. 上記報酬等の総額には、令和5年6月21日をもって退任した常務取締役1名、取締役1名に対する報酬が含まれています。
2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額2,800千円（取締役8名2,750千円、監査役1名50千円）が含まれています。
3. 株主総会の決議（取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会）による役員報酬限度額は以下のとおりです。
 取締役報酬…年額 80,000千円以内
 監査役報酬…年額 8,000千円以内

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	921,797	流 動 負 債	931,484
現金 及 び 預 金	77,208	一 年 内 返 済 予 定 の	
商 品	7,365	長 期 借 入 金	150,000
貯 蔵 品	42	未 払 金	170,231
未 収 金	55,119	未 払 費 用	24,082
未 収 収 益	45,124	未 払 消 費 税 等	25,085
短 期 貸 付 金	727,420	未 払 法 人 税 等	122,310
前 払 費 用	6,032	預 り 金	289,659
その他の流動資産	3,516	前 受 収 益	92,368
貸 倒 引 当 金	△ 32	賞 与 引 当 金	12,872
		リ ー ス 債 務	44,875
固 定 資 産	5,503,978	固 定 負 債	1,368,364
有形固定資産	5,431,492	長 期 借 入 金	176,250
建 物	4,507,410	リ ー ス 債 務	193,818
構 築 物	54,048	退 職 給 付 引 当 金	18,713
機 械 装 置	6,070	役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金	11,800
工 具 器 具 備 品	41,297	預 り 保 証 金	967,782
土 地	605,112		
リ ー ス 資 産	217,553		
無形固定資産	13,846	負 債 合 計	2,299,849
商 標 権	150	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,923	株 主 資 本	4,117,330
電 話 加 入 権	439	資 本 金	400,000
その他の無形固定資産	334	資 本 剰 余 金	600,000
投資その他の資産	58,639	そ の 他 資 本 剰 余 金	600,000
投 資 有 価 証 券	18,129	利 益 剰 余 金	3,117,330
長 期 前 払 費 用	154	利 益 準 備 金	100,000
そ の 他 の 投 資 等	10,295	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,017,330
繰 延 税 金 資 産	32,360	繰 越 利 益 剰 余 金	3,017,330
貸 倒 引 当 金	△ 2,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,595
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,595
		純 資 産 合 計	4,125,926
資 産 合 計	6,425,775	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,425,775

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
営 業 収 益		2,380,101
ビル事業収入	2,018,777	
ターミナル事業収入	361,324	
売 上 原 価		373,259
売 上 総 利 益		2,006,841
販売費及び一般管理費		1,437,257
営 業 利 益		569,584
営業外収益		21,314
受 取 利 息	465	
受取配当金	550	
雑 収 入	20,298	
営業外費用		2,827
支 払 利 息	2,508	
雑 支 出	319	
経 常 利 益		588,071
特 別 損 失		11,714
固定資産除却損	11,714	
税 引 前 当 期 純 利 益		576,356
法人税、住民税及び事業税		180,833
法人税等調整額		△ 2,618
当 期 純 利 益		398,141

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位: 千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,679,189	2,779,189	3,779,189	3,764	3,764	3,782,953
当期変動額										
剰余金の配当					△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000			△ 60,000
当期純利益					398,141	398,141	398,141			398,141
その他の項目の変動額								4,831	4,831	4,831
当期変動額合計					338,141	338,141	338,141	4,831	4,831	342,973
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	3,017,330	3,117,330	4,117,330	8,595	8,595	4,125,926

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入
株式等以外のもの 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部商品については、売価還元法による原価法(貸借対照
表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・ 定額法

無形固定資産・・・・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて施設内のスペースを提供する履行義務を負っております。当該賃貸借契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売(サービスの提供)に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月21日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	令和5年3月31日	令和5年6月22日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和6年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,000,000円	利益 剰余金	500円	令和6年3月31日	令和6年6月28日